

第 3 9 9 号 答 申

第 1 審査会の結論

名古屋市教育委員会（令和 2年 4月 1日からは、組織改正により、名古屋市長。以下「実施機関」という。）が本件審査請求の対象となる行政文書を一部公開とした決定のうち、様式 1 実施計画書 ⑦法令順守 取得情報保護管理に必要な配備・ルールの順守に係る提案内容に記載された情報（以下「本件提案情報」という。）を公開した決定は、妥当でないので非公開とすべきであるが、その他の部分を公開した決定は、妥当である。

第 2 審査請求に至る経過

- 1 令和元年 7月 4日、公開請求者は、名古屋市情報公開条例（平成12年名古屋市条例第65号。以下「条例」という。）に基づき、実施機関に対し、次に掲げる文書及びその他の文書の公開請求（以下「本件公開請求」という。）を行った。

【特定施設 A】

【特定施設 B】（以下これらを「本件各施設」という。）に関する下記資料

・平成28年度・29年度・30年度 事業報告書一式

- 2 同年 8月 6日、実施機関は、本件公開請求に対して、平成28年度、29年度、30年度 事業報告書一式 対象施設：本件各施設（以下これらを「本件各行政文書」という。）を含む行政文書を特定したが、このうち本件各行政文書には第三者である審査請求人に関する情報が記載されていたことから、審査請求人にその旨を通知するとともに、本件各行政文書の公開について意見があれば意見書を提出するよう求めた。
- 3 同月25日、審査請求人は実施機関に対し、本件各行政文書について、公開に反対する旨の意見書を提出した。
- 4 同年 9月12日、実施機関は、本件各行政文書について、一部公開決定（以下「本件処分」という。）を行い、その旨を公開請求者に通知した。また、実施機関は、本件公開請求について、本件処分以外にも一部公開決定を行った。
- 5 同日、実施機関は、本件処分を行ったこと、本件処分を行った次に掲げる理由及び同年10月10日に公開を実施することを審査請求人に通知した。

本件各行政文書は、公にすることにより、審査請求人の有する競争上の利益その他正当な利益を明らかに損なうとは認めがたい箇所を含むため。

- 6 同年10月 3日、審査請求人は、審査庁である名古屋市長（以下「審査庁」という。）に対し、本件処分を不服として、審査請求を行うとともに、本件処分について執行停止の申立てを行った。
- 7 同月10日、審査庁は、本件処分について、執行停止の決定を行い、その旨を審査請求人、実施機関及び公開請求者に通知した。

第 3 実施機関の主張

- 1 決定通知書によると、実施機関は、本件各行政文書の一部を非公開とした理由として、おおむね次のとおり主張している。
 - (1) 個人の顔写真及び職員の給与等が掲載されており、この情報は、個人を識別できる情報のうち通常他人に知られたくないと認められる情報に当たり、条例第 7条第 1項第 1号に該当する。
 - (2) 法人の内部管理に関する情報及び個別具体的な取引に関する情報等が掲載されており、公にすることにより、審査請求人に明らかに不利益を与えると認められるため、条例第 7条第 1項第 2号に該当する。
- 2 また、実施機関は、弁明書において本件各行政文書の一部を公開とした理由として、おおむね次のとおり主張している。
 - (1) 行政文書は条例に基づき原則公開であることについて
条例第 7条により、実施機関は、請求された行政文書に同条に規定する非公開情報が記録されている場合を除き、情報公開請求者に対し、当該行政文書を公開しなければならないものである。
 - (2) 名古屋市情報公開審査会の答申について
指定管理者選定に係る申請書類等の行政文書公開請求に対する公開・非公開決定については、審査会の答申が出ており、すでに審査会の考え方は確立され、この考え方に基づき審査庁の裁決がなされている。
これらの答申によると、指定管理者として選定された団体（以下「選定団体」という。）の申請書類等の情報は、公開により団体が受ける損害が具体的に認められる場合を除き、条例第 7条第 1項第 2号に定める法人情報に該当しないとされている。
申請書類等の情報の公開が、法人にとって不利益性があることを考慮し

たうえでも、選定団体の申請書類等の情報にあつては、公の施設の管理が高い公共性を有することや、それに伴い本市が指定管理者の選定過程及び選定理由について市民に対して説明責任を負うことなどから、情報を公開することによって得られる公益は大きいと認められている。

(3) 本件処分が審査会の答申に準拠したものであることについて

本件処分は、選定団体の事業報告の内容を公開しようとするものであるが、本件各行政文書は、上記(2)に従って公開が前提である実施計画書に基づき実施された事業の結果が記載されたものであり、同様に公開が前提であるといえる。

審査請求人は、「選定では事業提案の内容をもとに様々な観点で審査が実施され、他者と競合状態となっている。自社の優位性を主張するため、様々な研究やノウハウを結集させた積算情報である。他社に公開されることで不利益を被る可能性がある。」旨主張するが、本件各行政文書を公開することによる不利益について具体的な記載による損害を認めることができず、条例第7条第1項第2号に定める法人情報に該当しないことも審査会の答申に沿った処分である。

また、公の施設である本件各施設の利用者らに対して実施された事業は、既に公知性が生じているのであるから、その点からも非公開にすべき特段の事情はなく、処分庁として市民への説明責任を果たすうえで、当然に公開すべきものである。

第4 審査請求人の主張

1 審査請求の趣旨

審査請求に係る処分を取り消すとの裁決を求める。

2 審査請求の理由

審査請求人が審査請求書、反論意見書及び口頭による意見陳述で主張している本件審査請求の理由は、おおむね次のとおりである。

(1) 積算ノウハウの流出

選定では事業提案の内容をもとに様々な観点で審査が実施され、他者と競合状態となっている。自社の優位性を主張するため、様々な研究やノウハウを結集させたものである。他者に公開されることで不利益を被る可能性がある。

(2) 運営に係る収支情報の流出により選定や他社の関係性に支障をきたす

情報の流出により運営に関する金額的な相場を教授し、模倣につながる可能性があるとともに、公正な選定への影響も懸念される。また、運営に

必要な他者との契約情報や予定額が流出することで適切な契約に影響を及ぼすことはもちろん、契約先との信頼関係を損なう可能性がある。

(3) 指定管理者の施設運営に係る作成書類、提出書類等が名古屋市情報公開条例の対象となる点について理解している。その上で、書類は指定管理者選定における公正かつ公平な選定の担保、指定管理者が持つ独自性のあるノウハウの理解と合わせ、市民に対する安定したサービスの提供に寄与するものとする。

(4) 書類の性質

書類作成代行企業はじめ選定を希望する組織にとって有償の価値を有するものである。公平な競争の確保、企業の貴重なノウハウの尊重を判断に含むべきと考える。

(5) 収支計算書

審査会の過去の答申（第 215号）において、「収支のバランス等を概括的に把握することができると考えられるもの、具体的な内訳が一般に公開されていない以上、審査請求人の管理運営ノウハウを窺い知ることは困難であり、これを公開したとしても審査請求人の競争上の地位その他正当な利益を害する蓋然性があるとまでは認めがたい」とあるが、本件各行政文書中収支計画書において各科目における細目、契約内容、数量及び個別金額が対象に含まれており、過去の答申と整合性に欠けるものとして認識している。また、収支情報については単年度毎に実施機関に対し報告し内容確認を受けており、監査委員会の要請に対して収支に係る全情報を提供し監査をいただいている。収支概況も含め行政が執行状況を把握し適正であるかの判断可能な状況から、非公開にあっても行政の説明責任は果たせるものとする。

第 5 審査会の判断

1 争点

本件各行政文書のうち実施機関が公開とした部分（以下当該部分から本件提案情報を除いた部分を「本件情報」という。）が条例第 7条第 1項第 2号に該当するか否かが争点になっている。

2 条例の趣旨等

条例は、第 1条で規定しているように地方自治の本旨にのっとり、市民の知る権利を尊重し、行政文書の公開を求める権利を明らかにし、名古屋市の保有する情報の一層の公開を図り、もって市政に関し市民に説明する責務が

全うされるようにし、市民の市政への参加を進め、民主的で公正かつ透明性の高い市政の推進に資することを目的として、制定されたものである。

当審査会は、この条例の原則公開の理念に立って、条例を解釈し、本件事案を判断する。

3 本件各行政文書について

(1) 本件各行政文書は、実施機関が本件各施設における平成28年 4月 1日から平成33（令和 3）年 3月31日までの期間の指定管理者を募集した本件各施設指定管理者仕様書（以下「本件仕様書」という。）に基づき、審査請求人から提出されたものであり、審査請求人が平成28年度から平成30年度までに本件各施設の指定管理者として実施した業務の実施状況、施設の利用状況、その他管理運営状況、事業に関する収支状況及び実施した業務等に対する審査請求人の自己評価等が記載されている。

また、本件仕様書においては、「提出書類は、名古屋市情報公開条例（平成12年名古屋市条例第65号）に基づく情報公開請求の対象となるほか、市が必要と認める場合は全部若しくは一部を公表できるものとする。」と記載されていることが認められる。

(2) 審査請求人は、本件各施設の指定管理者に選定され、平成28年度から令和 2年度までの当初の 5年間に加え、指定管理期間を 2年間延長して令和 4年度までの 2年間の合計 7年間を指定管理期間として管理運営を行っている。

4 類似の事案についての当審査会の判断について

指定管理者の選定に係る申請書類等の公開決定等に対し、選定団体からされた不服申立てに関しては、過去、当審査会から審査庁に対し、複数の答申（第 213号答申から第 216号答申まで等。以下「先例答申」という。）を行ってきたところである。

本件審査請求については、先例答申と判断を異ならせるべき事情は認められないことから、当審査会は、先例答申を踏まえ、以下のとおり判断するものである。

5 条例第 7条第 1項第 2号の該当性について

(1) 本号は、法人等の事業活動の自由は原則として保障されなければならないとする趣旨から、公開することによって、当該法人等にとって不利益になることが明らかな事業活動上の情報を非公開とすることを定めたものである。

(2) 本件各行政文書は、審査請求人が本件各施設の指定管理者として実施した業務の実施状況、施設の利用状況、その他管理運営状況、事業に関する収支状況及び実施した業務等に対する審査請求人の自己評価等が記載された書類であり、審査請求人における本件各施設の運営管理についての人事管理や経営戦略に関する情報であることから、本件情報が法人等の事業活動に関する情報であることが認められる。

(3) 次に、本件情報を公開すると、審査請求人に明らかに不利益を与えるか否かについて判断する。

ア 条例第37条の2第1項において、指定管理者は、公の施設の管理に関する情報公開を行うため必要な措置を講ずるよう努めるものとする旨規定し、また、同条第2項において、実施機関は、指定管理者に対し、当該必要な措置を講ずるよう指導に努めなければならない旨規定しているのは、公の施設の管理については、指定管理者による運営であっても高い公共性を有し、市が施設の管理に関して説明責任を負うことから、情報の公開への要請が強いためである。

イ したがって、公の施設の管理に関連する情報である本件情報については、当該情報を公にする場合に生じる事業活動上の不利益と公開することによる公益との比較衡量が求められる。

(4) 本件情報を公にする場合に生ずる事業活動上の不利益について

ア 本件施設の指定管理者は民間企業等でもあるため、本件情報については、一定の企業ノウハウに当たる情報が含まれる可能性があり、審査請求人が本件情報を企業ノウハウであると考え、公開に反対することは、審査請求人の立場からすると理解はできる。しかし、審査請求人は、本件情報を公開すると、審査請求人が不利益を被る、契約先との信頼関係を損なう可能性があるなどの抽象的なおそれを述べるに留まっているといわざるを得ない。

イ また、本件仕様書においては、本件各行政文書が条例に基づく情報公開請求の対象になることが明記されており、本件各行政文書がこれを前提に作成及び提出されていることからすると、審査請求人は、一定程度は企業ノウハウに当たる情報の公開を承認していたのであり、本件情報の非公開によって得られる利益への期待は高いとはいえない。

(5) 本件情報を公開することによる公益について

上記(3)アのとおり、公の施設の管理が高い公共性を有することや、そ

れに伴い本市が指定管理者の事業状況について市民に対し説明責任を負うことからすると、本件情報を公開することによって得られる公益は大きいと認められる。

- (6) したがって、本件情報を公開することによる公益より、公開とすることによって生じる事業活動上の不利益が優越するとする事情は認められず、審査請求人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害し、明らかに不利益を与えない。

なお、上記第 4の 2(5) において審査請求人が主張するように、本件各行政文書中収支計画書には、各科目における細目、契約内容、数量及び個別金額が記載され、公開されていることが認められるが、これらの情報についても、上記のとおり、審査請求人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害し、明らかに不利益を与えない。

- (7) 以上のことから、本件情報は条例第 7条第 1項第 2号に該当しないと認められる。

- (8) 次に、本件提案情報について検討する。

ア 本件提案情報には、審査請求人が取得した情報の保護管理方法等についての情報が具体的に記載されている。

イ 本件提案情報は、法人等の内部管理に関する情報であり、公開することにより、当該法人との競争上の地位にあるものに当該法人の経営上の弱点や利点に関する情報の収集を容易にさせることが考えられることから、当該法人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するため、本件提案情報を公にする場合に生ずる事業活動上の不利益は、公開することによって得られる公益より大きいと認められる。

ウ したがって、本件提案情報は、公にすることにより審査請求人に明らかに不利益を与えると認められ、条例第 7条第 1項第 2号に該当すると認められる。

- 6 審査請求人は、その他種々主張しているが、本件処分の妥当性については、上記 5において述べたとおりであることから、当審査会の結論に影響を及ぼすものではなく、「第 1 審査会の結論」のように判断する。

第 6 審査会の処理経過

| 年 月 日 | 内 容 |
|-------|-----|
|-------|-----|

| | |
|------------------------------|-------------|
| 令和元年10月10日 | 諮問書の受理 |
| 11月22日 | 弁明書の写しの受理 |
| 12月23日 | 反論意見書の受理 |
| 令和 4年12月 2日 (第55回第 1小委員会) | 調査審議 |
| 令和 5年 1月13日 (第56回第 1小委員会) | 調査審議 |
| 同日 (第56回第 1小委員会) | 審査請求人の意見を聴取 |
| 3月 3日 (第57回第 1小委員会) | 調査審議 |
| 3月31日 | 答申 |

(答申に関与した委員の氏名)

委員 荒見玲子、委員 川上明彦、委員 渡部美由紀